

国民のみなさんへのよびかけ

消費税10%中止・当面5%に

総選挙で安倍政権を退陣に

追い込む絶好の機会にし、

くらしと平和を守りましょう

国民のみなさん

安倍政権は、9月28日の臨時国会の冒頭で衆議院を解散し、総選挙となりました。

もともと野党4党は臨時国会を開催し、「森友」・「加計」疑惑、南スーダン日報隠ぺい疑惑を明らかにするよう要求していました。ところが国民世論に追いつめられた安倍政権は、これらの要求に応えることなく疑惑の追及逃れのための冒頭解散という、憲法違反で前代未聞の党利党略的な暴挙をおこないました。

安倍首相は、2019年10月からの消費税10%増税を宣言し、その使途変更や北朝鮮問題・憲法改悪などを争点に、国民の信を問うとしています。

10%への増税では、国民1人あたり約4万円、4人家族では16万円の負担増となります。

首相がいう幼児教育・保育の無償化、高等教育軽減の財源は、税金の集め方・使い方を変えれば増税は全く必要ありません。

みなさん

消費税8%への増税から3年半。私たち「会」が行った「生活実態調査」では「生活が苦しくなった」が84%、医療費の「負担が重い」との回答が

74%となりました。消費支出のマイナスが2年続き、GDPの指標も消費の低迷が続いています。子どもの貧困は7人に1人、ひとり親では貧困世帯が半数以上となります。暮らし悪化は、8%増税に加えて物価の上昇、実質賃金や年金の減少、社会保障の負担増が重なったもので、アベノミクスの破たんによるものです。一方、大企業の内部留保は403兆円にのぼります。働くものの生活の安定と向上なくして、どうして経済の発展があるでしょうか。消費税の増税は国民生活をいっそう悪化させるだけです。

「消費税10%増税なんてとんでもない、当面5%に引き下げしてほしい」というのが、私たち国民の願いです。

さらに、安倍政権が主張する9条改憲は、自衛隊の憲法上の追認にとどまるものではありません。戦争法と合わせ、米軍と一体になった無制限の武力行使に道を開き、国民の知らないうちに戦争に巻き込まれる可能性がおきるのです。「消費税、憲法かえれば 戦争税」の「会」のスローガンにもある危険がせまっています。いま北朝鮮問題を利用して軍事費を史上最高に増大させています。

みなさん

東京都議会選挙では、自民党が59から23議席になり歴史的な大敗をしました。那覇市議選でも自民党は15から7議席に半減。仙台市長選挙では、市民・野党が支援した候補者が自民・公明の候補を破って勝利しました。

これらの安倍政権への審判は、国政私物化、憲法を壊す政治はやめてほしいという声に耳を傾けない強権的な政治に対して、国民のなかに深い批判、怒りがひろがっていることを示しています。

市民と野党の共闘が安倍政権を追い詰めた結果と言えます。このことに確信を持ち、総選挙で安倍政権を退陣に追い込む絶好の機会とし、消費税10%中止、廃止させられる政治の実現に力を合わせようではありませんか。

2017年9月30日

消費税をなくす全国の会第28回総会